

## 第2章 評価の結果

本評価結果は、平成23年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成23年9月14日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会  
委員長 石田 東生

### 【総合評価】

「平成22年度の国総研における研究活動について」は、主要な研究活動、施策への反映、技術支援活動等について十分な活動があり、概ね順調であったと評価する。

なお、国総研は行政と現場、政策と研究を結びつける非常に重要な位置にあり、良い技術開発や政策展開のために必要な研究に広い視野で取り組んでほしい。また、研究成果のオープンソース化、活動のドキュメンテーションやレビューの実施を進めるなど成果を広く活用出来る仕組みとなるよう工夫されたい。

「東日本大震災発生直後からの国総研の活動について」は、震災直後の機敏な活動、調査結果の報告をしっかりと行っており評価できる。なお、構造物の破壊状況の調査のみならず、その構造物の持つ機能やサービスも考慮しながら活動を進めていただきたい。

「平成23年度及び平成24年度に取り組む研究」は、提案のとおり震災に関する研究は重要であり評価できる。なお、震災のみならず、地球温暖化による災害等を含め総合的に安全・安心な社会の実現に向けて取り組んでもらいたい。

以下に列挙する各委員からの指摘事項も参考に、国総研の使命を今後とも果たしていくことを期待したい。

### 【委員からの指摘事項】

#### ■ 国総研の役割について

- ・国総研は行政と現場、政策と研究を結びつける非常に重要な位置にあり、良い技術開発や政策展開のために必要な研究に広い視野で取り組んでほしい。
- ・今回の震災の報告会で国総研の役割の重要性を再認識した。きちんとした体制を整えておくことが国民の安全・安心につながるのでプライドを持って進めていただきたい。
- ・政策や現場の課題と直結した研究課題を扱うとともに、包括的、総合的な視点から研究を行う研究所というユニークな研究機関としてのメリットを前面に出していただきたい。

#### ■ 研究マネジメントについて

- ・行政、現場とのリンク、総合的視点（先鋭より包括）、研究者を育成する環境、国内外との人事交流等といった観点から取り組みを行ってはどうか。

#### ■ 研究成果の発信について

・研究成果のオープンソース化、活動のドキュメンテーションやレビューの実施を進めるなど、成果を広く活用出来る仕組みとなるように工夫していただきたい。

#### ■ 東日本大震災発生直後からの国総研の活動について

- ・ 構造物の破壊状況の調査のみならず、その構造物の持つ機能、サービスも考慮しながら活動を進めていただきたい。
- ・ 災害対策の総合的立案のために、社会科学を始めとする他分野の研究の枠組みを自らの研究に取り込むべきである。災害対策のシステム全体における役割分担を見直して、国総研にはシステム全体を見渡せるような役割を果たしていただきたい。
- ・ 建築分野における津波災害への対応方法について指針を示してほしい。液状化対策については是非とも早い成果をお願いしたい。
- ・ 今後、調査内容をどう活かしていくのかが重要であり、これらを国内外に分かりやすく発信していただきたい。
- ・ 国の社会資本の政策研究機関として、復興と少子高齢、エネルギー、気候変動の組み合わせなど分野連携による新たな政策立案に資する体制を検討していただきたい。

#### ■ 平成 23 年度及び平成 24 年度に取り組む研究

- ・ 地球温暖化による災害も増えると考えられるため、今回の震災対応を含め社会の安全安心に向け総合的に取り組んでいただきたい。

#### ■ 国際活動について

- ・ インドネシア・ベトナムでは、日本で教育を受けた人材の活用を考慮し取り組んでほしい。
- ・ 中国、韓国、アフリカとの連携も深めるべきである。